

印刷

「持続可能な未来」と原子力の可能性

— 日本は原子力平和利用のあるべき姿を国際社会に提唱すべし —

浜崎 一成

2009年のイラクイラでのG8首脳会議の公式宣言には、「持続可能な発展」という言葉が随所に出てくる。いわく「我々は持続可能な発展を追求し、経済危機、貧困および気候変動と密接に結びついた課題に取り組んで行く覚悟である」「我々は信頼を回復し、成長をより堅固で、グリーンで、包括的で持続可能な軌道に乗せるために、共同して取組を続ける」など。この「持続可能な発展」という概念は、既に1987年の国連「環境と開発に関する世界委員会」（ブラントラント委員会）報告書において、「将来世代の欲求を満たす能力を損なうことなく、現在世代の欲求も満たすような開発」と説明されている。

「持続可能な発展」のためには持続可能な地球の未来の「内容」を明確に見定める必要がある。最重要な認識は、先ず現代文明の負の側面、即ちエネルギー資源の大量消費と枯渇、地球温暖化、廃棄物大量発生という現象が20世紀後半に加速したことに対して、「持続不可能な地球」につながるのではないかという懸念と反省である。今回のG8首脳宣言において、「世界全体の平均気温上昇を、産業革命以前の水準から2度C以内に抑えるべき」とする科学的知見を認識したことは、現代世界の苦悩の象徴的表現といえるだろう。

今回の世界規模の経済危機は、「持続可能」という言葉の意味を改めて考え直す重要な機会と考える。先進国のGDPが軒並みマイナス成長に落ち込んだ中で、最近やっと新興国・途上国の回復基調が先行し、先進国はその需要に依存して、自らの回復を図ろうとする構図が鮮明になって来た。

この現実には、先進国並みの生活水準を当然の権利と主張する新興国・途上国の立場を強め、温暖化ガスの削減をめぐる対立解消の先行きを一層困難にする可能性がある。今後のこれらの国々の経済成長の急伸を考えれば、よほどの知恵を絞らなければ、地球に対してさらに莫大な負荷の増加が予想される。

この混迷した国際政治環境の中であって、「2度Cシナリオ」が「持続可能な地球の未来」確保の上での前提条件である以上、世界規模の協力を通じてバランスのとれた各国の役割分担を確かなものにするには、避けて通れない道である。

小宮山宏氏は著書「地球持続の技術」（岩波新書）において（1）エネルギー効

率の向上、(2)人工物の飽和と循環、(3)自然エネルギーの開発の3点を基本原理とする「ヴィジョン2050」を提唱している。2050年には途上国消費増加を含めて、人が享受する利便の総量は3倍に増加するが、エネルギー効率3倍増、自然エネルギー2倍増を基本とする循環型社会が実現できるかどうか、22世紀の「自然エネルギーによる完全持続社会」への道筋を示す岐路になるだろう、としている。

自然エネルギー開発に対する各国政府の力の入れようは尋常ではない。日本も遅ればせながら2020年の最終エネルギー消費における再生可能エネルギーの割合を20%とすることを決めた。G8首脳宣言においても「長期間の安定で持続的な成長」の新たな要因は「開かれた市場の中で、よりグリーンな経済における資源の持続可能な利用を確保しつつ、生産性の向上を促進するインフラ、技術革新及び教育への投資によって支えること」としている。要するに、現今の危機の中で新たな投資による経済復興と雇用を目論む、オバマ政権の「グリーンニューデール」構想につながるものである。

それに弾みをつけるため当然とは言え、各国のグリーン政策は、公的助成によって成り立っている。8月25日の日経新聞は「欧州で太陽電池バブル崩壊」「助成縮小で需要失速」という衝撃的な記事を載せた。各国の財政事情の逼迫もあるが、政府が家庭からの電力買取価格を下げ始めたのが一因であるとしている。しかしグリーン政策はまだ始まったばかり。2050年という目標時期を考えれば、今後も種々の課題は発生するだろうし、政策的、社会的・技術的イノベーションの余地は多分にある。期待通りの自然エネルギー社会の実現を見通すには、まだ遥かな距離を残している。

問題は原子力を国際社会がどう見るかである。G8首脳宣言は「気候変動及びエネルギー安全保障の懸念に対処する手段として、原子力に関心を表明した国が増加していることを認識している」に止まっており、決定的手段としての原子力利用についての議論を回避している。理由は明白である。第一は平和利用推進と核兵器開発リスクの二面性である。オバマ大統領のプラハ演説「核なき世界」に向けて確かに動き始めてはいるが、核保有国の「核による核抑制」の理念からの脱却には大変な時間を要する。

第二は現在主流をなす軽水炉使用済燃料の処分を含む核燃料サイクル構築のプロセスが完全に停滞していること。現実には使用済燃料は発電所サイト貯蔵のままである。米国のように「100年間でもサイト貯蔵は安全」という国柄もあるが、国情の違いからすれば、放置された老廃物であるし、テロ攻撃の目標にも成りうる。核拡散リスクの方も増えこそすれ、減ることはない。

現状では各国は自己判断で原子力利用を推進するという状況にある。一部不穏な底意を危惧される国もあるが、原子力をやらなければCO2排出低減の目標達成は困難という基本認識があり、不透明要因は多々あっても発電所新增設の流れは止まらないだろう。

とすれば時間はかかっても、(核兵器廃絶の日の来ることを信じつつ)使用済燃

料を残さない最終的な処分方法に目鼻をつけることが、人類社会の将来にとって何よりも肝要である。高速炉体系は唯一その目的に適う方法であり、多くの解決すべき課題の解決と巨額の資金を要しているが、技術的には実用化見通しは明確である。しかし国内外にあっても、真正面から取組もうとする動きが見えない。主たる理由は、この分野の技術が軍事と隣り合わせなる故、米国を中心とする国際社会が、非核兵器国のこの分野への参入を厳しく禁じてきたためである。

日本は被爆国であることもあって、非核兵器国として唯一、この分野の研究開発等を国際的に事実上容認されおり、今日まで営々と継続してきた。

日本は自らの力で、必要なら国際的に理解される条件の下での協力を呼び込んででも、「原子力平和利用開発」のこのあるべき道筋に一層堅実に邁進し、またこの際、国際社会からの明確な認知を受けるべきではないか。

このページを印刷する

[トップページへ戻る](#)

UCN会

しかしこの地球の将来の運命を占うという、人類出現以来初めての、事態に立ち向かうには、よほどの眼光紙背に徹した、広くかつ複眼的な見識を持って当たらねばならないと思う。

読者の関心を誘発するために、やや疝気筋（せんきすじ）とも言える論点から始めよう。IPPCが中心となって地球環境の炭酸ガスなどの推移の分析・予測が精力的に行われ、近い将来の地球の平均気温の上昇が指摘され、その対策の緊急性が国際的に認識されてきた。

しかしながら、「気温上昇」だけに気を取られると、この国際的な科学分析に異を唱える科学者も皆無ではないことが伝えられている、折角の世論に影響を受ける惧れもある。またその前に、地球全体の気温上昇が原因でアイスランドなどは鉱物資源開発のブームが起きつつあると伝えられ、また北極海では原子力砕氷船の先導無しで航行可能になってきた言うニュースもある。そういえば、ロシア政府あるいは科学者の影響評価の余り聞かれないのも気なるし、このような論点を放置していいのか、話が「新たな{緯度上の}南北問題」の様相を帯びる恐れはないのかと気になる。筆者も決して南洋の住民の方々の心配を蔑ろにする気持ちはないし、南方の病虫害が北上しつつあるといわれているのを歓迎するつもりも無いが・・・。

更に世界的な不況からの脱出を、専ら途上国に依存しつつある現状は、国際交渉に新たな矛盾要因を齎すかもしれない。

実は、筆者は今回これほどに盛り上がった、化石燃料からの脱却の「大合唱」の意義を高く評価するだけに、単に価格の高騰や資源の逼迫、さらに温暖化ガスの低減だけでない、深い人類史上の深刻な含意を感じ取りたいと思っている。

次回以降、「行い善ければ、動機を問わず」という「公案」みたいな題名のもとに、分析を試みたい。

(つづく)

このページを印刷する

[トップページへ戻る](#)

UCN会